

要個別支援・不登校予防対策が自治体の最重要課題

山形県全体を考えると 少子高齢化に悩まされている状況です。

山形県は2000年の124万人から50年で76万人まで減少する予測です。

自治体や地域によってはさらに深刻で自治体によっては50年で四分の一近くまで減少すると予測されるところもあります。

小学校区や地域によっては出生から30歳まで残る割合が20%台というところもあります。

平たく言えば100人生まれて地域に残るのが20数人という事です。

その場合をモデルケースとして想定します。今までの統計の中で、支援教育や不登校を経験した方は出生した地域に残る傾向にあります。支援を受けた方、不登校を体験された方のかなりの割合が、将来の社会参加に課題を残していることも、考慮する必要があります。

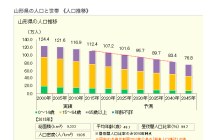
今、急激に増えてきている支援教育と不登校の割合は、多いところでは合わせて15%になる学校もあります。

例えば1学級30人の場合、支援教育対象と不登校傾向の方が4人いると約13.3%です。理想的でないモデルを想定した場合、100人の同級生がいて、その地域に残る人が20人だとして、そのうちの15人が支援が必要な方か、社会参加が難しい不登校を経験した方となります。地域の方の75%が要支援か社会参加に課題がある方となります。

あくまでモデルケースですが、要個別支援と不登校傾向を減らしていかないと、地域や自治体によっては将来、そこに住む方の

要個別支援・不登校予防が重要課題

山形県は2000年124万人⇒45年で76万人に減少する予測



少子高齢化人口減少

自治体によっては50年で1/4近くまで減少の予測



地域によっては

100人いた同級生は20数人残る⇒ 20%が残るだけ

支援教育や不登校を経験⇒出生した地域に残る傾向

支援教育と不登校の割合は急増
⇒多い学年15%になる学校も

1学級30人の場合、支援教育対象と不登校傾向

⇒4人いると約13.3%



あるモデルケース

100人の同級生で残る人が20人

⇒うちの15人が要支援か不登校を経験

地域の75%、3/4が要支援か不登校



その地域や自治体の未来は？



大半が要支援と社会参加に課題を抱えた方で占められてしまうという可能性があります。そのような地域や自治体がどんな姿なのか想像すれば、対策が重要と思えるはず、ではないでしょうか。

地域の未来を考えた場合、要支援と不登校予防に全力を挙げていく必要があると考えられます。地域の行事や地域学習、地域アピールも大事ですが、それにまして、特別支援、不登校予防が最重要課題である可能性があります。

END